

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
					財政健全化等	×				実質収支比率	4.2			3.7			
市町村名	ニセコ町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰入総額	4,986,416	4,703,155	繰出総額	4,869,092	4,575,913	経常収支比率	87.7	80.3		
					首都	×	繰入歳出差引	117,324	127,242	(※1)	(93.4)	(86.9)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,141	25,720	標準財政規模	2,686,813	2,730,826					
					中部	×	実質収支	112,183	101,522	財政力指数	0.24	0.25					
					過疎	○	単年度収支	10,661	636	公債費負担比率	22.6	21.2					
人口	22年国調(人)	4,823	産業構造(※5)		山振	×	積立金	392	30,625	健全化判断比率							
	17年国調(人)	4,669			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	増減率(%)	3.3	第1次	22年国調	491	562	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	24.03.31(人)	4,723		17年国調	21.3	22.9	実質単年度収支	11,053	31,261	実質公債費比率	14.5	14.7					
	23.03.31(人)	4,668		指数表選定	○	基準財政収入額	570,697	566,947	将来負担比率	81.8	69.6						
	増減率(%)	1.2		第2次	226	209	基準財政需要額	2,354,489	2,363,225	資金不足比率(※4)							
面積(km <sup>2</sup> )	197.13		第3次	9.8	8.5	標準税収入額等	727,780	719,934									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	24			1,592	1,679	経常経費充当一般財源等	2,410,080	2,255,437									
世帯数(世帯)	2,054			68.9	68.5	繰入一般財源等	3,022,869	3,290,370									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,437,001	6,201,031	うち公的資金	5,372,100	5,028,212				
	市区町村長	1	6,700	一般職員	72	232,920	3,235	債務負担行為額(支出予定額)	121,725	148,061	うち技能労働者収入	-	-				
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	190,212	190,183	財政調整基金	502,029	501,637				
	教育長	1	5,200	うち技能労働者職員	-	-	-	積立金現在高	36,966	36,948	減債基金	36,966	36,948				
	議会議長	1	2,580	教育公務員	8	24,648	3,081	その他特定目的基金	791,628	888,125							
	議会副議長	1	2,050	臨時職員	1	2,036	2,036										
	議会議員	8	1,700	合計	81	259,604	3,205										
				ラสบライレス指数(※6)		102.6	(94.8)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(4)	簡易水道事業特別会計	(7)	羊蹄山麓環境衛生組合	(11)	キラットニセコ								
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(8)	羊蹄山ろく消防組合	(12)	ニセコ町土地開発公社								
				(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	後志教育研修センター	(13)	ニセコリゾート観光協会								
						(10)	後志広域連合										

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	643,657	12.9	643,657	24.9	普通税	596,376	92.7	867	議会費	60,659	1.2	-	60,659	
地方譲与税	60,539	1.2	60,539	2.3	法定普通税	596,376	92.7	867	総務費	1,338,651	27.5	736,267	462,509	
利子割交付金	1,174	0.0	1,174	0.0	市町村民税	176,370	27.4	867	民生費	549,654	11.3	5,410	327,410	
配当割交付金	396	0.0	396	0.0	個人均等割	6,942	1.1	-	衛生費	549,513	7.2	6,440	279,952	
株式等譲渡所得割交付金	104	0.0	104	0.0	所得割	147,325	22.9	-	労働費	2,027	0.0	-	27	
地方消費税交付金	43,117	0.9	43,117	1.7	法人均等割	16,790	2.6	-	農林水産業費	177,433	3.6	23,964	137,627	
ゴルフ場利用税交付金	2,684	0.1	2,684	0.1	法人税割	5,313	0.8	867	商工費	172,253	3.5	3,861	95,318	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	382,164	59.4	-	土木費	461,579	9.5	126,957	276,820	
自動車取得税交付金	10,115	0.2	10,115	0.4	うち純固定資産税	382,074	59.4	-	消防費	234,075	4.8	-	165,775	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,050	1.4	-	教育費	756,539	15.5	275,861	407,317	
地方特例交付金	9,891	0.2	9,891	0.4	市町村たばこ税	28,792	4.5	-	災害復旧費	15,745	0.3	-	8,055	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,887	0.1	5,887	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	750,964	15.4	-	684,076	
減収補填特例交付金	4,004	0.1	4,004	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,937,725	38.9	1,793,088	69.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,793,088	36.0	1,793,088	69.5	目的税	47,281	7.3	-	歳出合計	4,869,092	100.0	1,178,760	2,905,545	
特別交付税	144,607	2.9	-	-	法定目的税	47,281	7.3	-						
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-	入湯税	47,281	7.3	-						
(一般財源計)	2,709,402	54.3	2,564,765	99.4	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,002	0.0	1,002	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	11,268	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	143,830	2.9	327	0.0	法定外目的税	-	-	-						
手数料	19,324	0.4	566	0.0	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	620,673	12.4	-	-	合計	643,657	100.0	867						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	164,141	3.3	-	-										
財産収入	28,781	0.6	1,559	0.1										
寄附金	3,450	0.1	-	-										
繰入金	100,087	2.0	-	-										
繰越金	127,242	2.6	-	-										
諸収入	165,671	3.3	12,650	0.5										
地方債	891,545	17.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	165,945	3.3	-	-										
歳入合計	4,986,416	100.0	2,580,869	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.3	98.5
現・計	97.5	93.8
年	98.4	95.5
市町村民税	97.5	93.8
純固定資産税	98.4	95.5

区分	平成23年度	平成22年度
公営事業等への繰出	371,143	392
下水道	103,050	-1,774
簡易水道	95,293	922
上水道	-	1,707
工業用水道	-	91
国民健康保険	45,967	-
その他	126,833	-
実質収支	-	392
再差引収支	-	-1,774
加入世帯数(世帯)	-	922
被保険者数(人)	-	1,707
被保険者1人当り	-	91
保険税(料)収入額	-	-
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,730,138	35.5	1,447,961	1,391,827	50.7
人件費	757,737	15.6	696,200	647,191	23.6
うち職員給	463,650	9.5	408,966	-	-
扶助費	221,437	4.5	67,685	60,560	2.2
公債費	750,964	15.4	684,076	684,076	24.9
元利償還金	750,425	15.4	683,537	683,537	24.9
うち元金	655,575	13.5	588,687	588,687	21.4
うち利子	94,850	1.9	94,850	94,850	3.5
一時借入金利子	539	0.0	539	539	0.0
その他の経費	1,944,449	39.9	1,352,396	1,018,253	37.1
物件費	799,236	16.4	532,028	391,941	14.3
維持補修費	187,975	3.9	104,542	92,494	3.4
補助費等	553,095	11.4	414,582	304,613	11.1
うち一部事務組合負担金	275,502	5.7	207,202	193,700	7.1
繰出金	371,143	7.6	299,262	229,205	8.3
積立金	4,000	0.1	182	-	-
投資・出資金・貸付金	29,000	0.6	1,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,194,505	24.5	105,188	-	-
うち人件費	25,460	0.5	21,154	-	-
普通建設事業費	1,178,760	24.2	97,133	-	-
うち補助	1,054,481	21.7	72,241	-	-
うち単独	124,279	2.6	24,892	-	-
災害復旧事業費	15,745	0.3	8,055	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,869,092	100.0	2,905,545	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row (計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various special accounts and a total row (計).

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional organizations and a total row (計).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include Kiraito Niseko, Niseko Regional Development Corp, and Niseko Resort Light Rail, plus a total row (計).

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing public debt fee burden and future debt burden. It includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with columns for years and ratios. A small table at the bottom right shows '健全化判断比率' with columns for '平成23年度', '早期健全化基準', and '財政再生基準'.

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,723人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	197.13km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
総人口	4,936,416千円	実質公債費比率	14.5%
総収入	4,869,092千円	将来負担比率	81.8%
総支出	112,183千円		
標準財政規模	2,686,813千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
地方債現在高	6,437,001千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

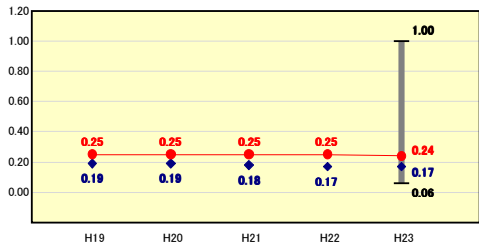
#### 財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 17/131 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

##### 財政力指数の分析欄

大型ホテル等の安定した固定資産税の税収により類似団体平均を上回っているものの、全国平均、北海道平均では下回っている。歳入総額は「きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金」等充当事業による平成22年度繰越事業の実施等により昨年度よりは減収とはなったが、平成16年以降実施していた人件費の独自削減の中止のほか、大型公共工事の実施により歳出総額も増加している。このことから財政状況は一時的な増加傾向にあり、こうした中、本年度7年ぶりに用途指定基金(公共事業整備基金)を一部取崩し会計運営をすることとなった。



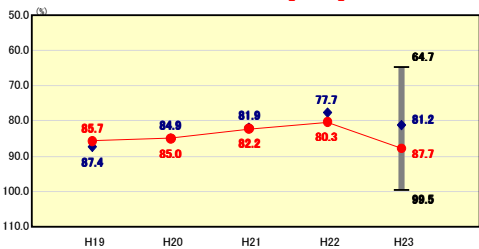
#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.7%]

類似団体内順位 102/131 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

##### 経常収支比率の分析欄

類似団体平均を上回っているものの、全国平均及び北海道平均を下回っている。人件費の独自削減を本年から止めたこと、事業拡大による経常的物件費の上昇などから経常収支比率の上昇が見られた。比率の推移を図りながら経常経費の抑制を図る。



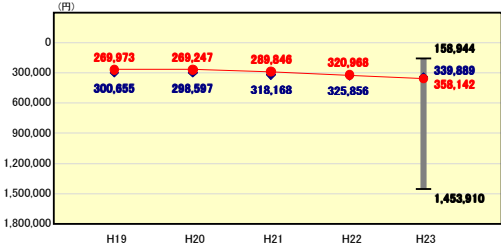
#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [358,142円]

類似団体内順位 65/131 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、北海道平均を上回っているものの、類似団体平均を下回っている。施設管理業務の見直しなど、経常的経費の抑制を図っている。引き続き事務事業の手法の見直しを進める。



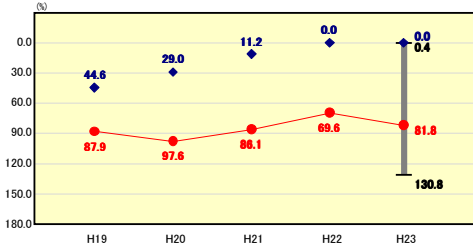
#### 将来負担の状況

将来負担比率 [81.8%]

類似団体内順位 121/131 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

##### 将来負担比率の分析欄

学校施設や公共施設の大規模改修を実施したことにより借入が大きくなったことにより昨年対比で大きく上昇している。全国的な比較では北海道平均を下回っているものの、全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。比率の推移を見据えながら、普通建設事業の取捨選択、一般財源捻出型の事業の抑制に努める。



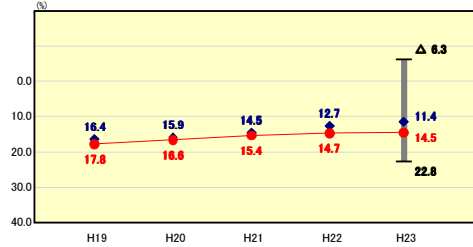
#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.5%]

類似団体内順位 103/131 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

##### 実質公債費比率の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を大きく上回っている。比率の推移を見据えながら、普通建設事業の取捨選択、一般財源捻出型の事業の抑制に努める。



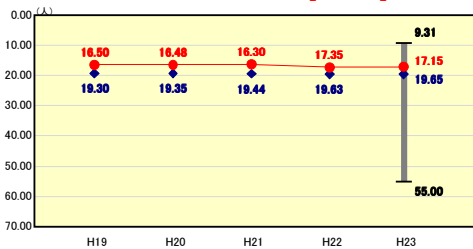
#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.15人]

類似団体内順位 40/131 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

##### 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っているものの全国平均、北海道平均を上回っている。業務の見直しや民間委託、電子化による効率化などにより、住民サービスを低下させることなく、組織機構の見直しなどにより適正な定員管理に努める。



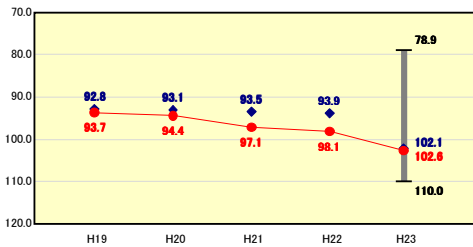
#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [102.6]

類似団体内順位 61/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

##### ラスパイルズ指数の分析欄

全国市、全国町村平均を下回っている。類似団体。本俸の独自削減を取りやめたことから類似団体を上回るようになった。全体の状況、国家公務員給与の状況を見ながら適正な給与管理に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

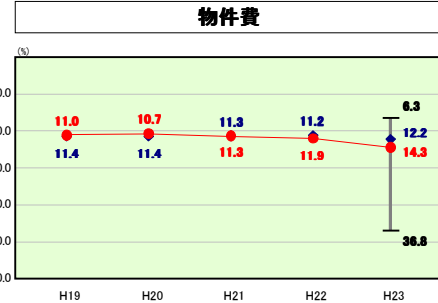
北海道ニセコ町

## 経常収支比率の分析

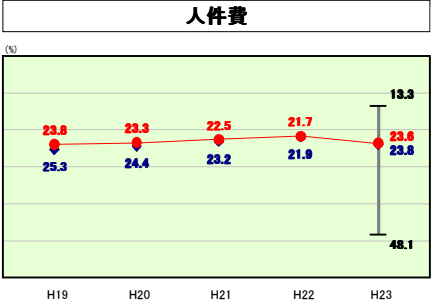
人口	4,723 人(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	197.13 km <sup>2</sup>	実公債費比率	- %
入総額	4,986,416 千円	実公債費比率	14.5 %
出総額	4,869,092 千円	実公債費比率	81.8 %
実収支	117,324 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	2,686,813 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	6,437,001 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

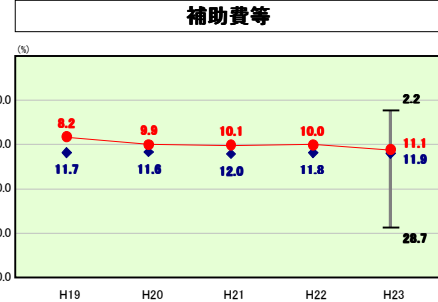
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



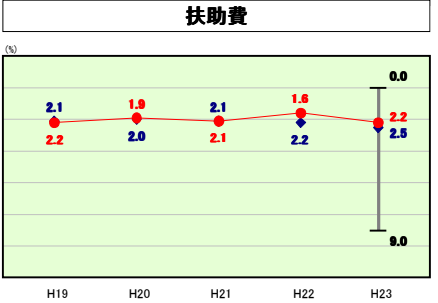
**物件費の分析欄**  
全国平均、類似団体平均、北海道士町村平均は若干上回った。施設管理費の効率化など経常経費の見直しを引き続き進める。



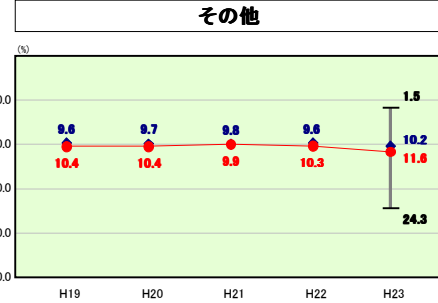
**人件費の分析欄**  
国際交流員や地域おこし協力隊の活用により昨年度比較では人件費の上昇が見られるが、全国平均、類似団体平均は下回ったものの、北海道平均は上回っている。今後も定員管理の適正化に努める。



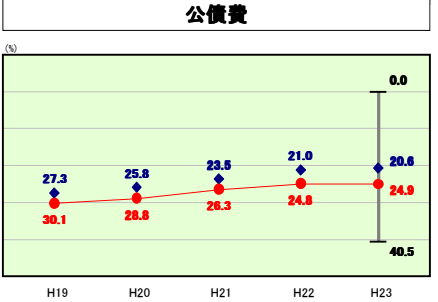
**補助費等の分析欄**  
類似団体平均、北海道平均を下回ったが、全国平均では上回っている。発行抑制などにより減少傾向にあることから、引き続き事業の取捨選択と財源の確保に努める。



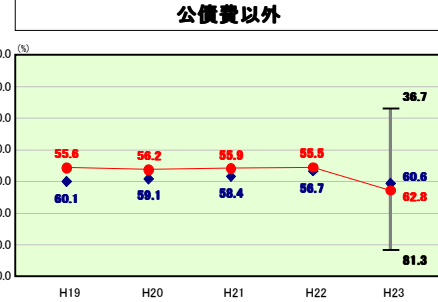
**扶助費の分析欄**  
類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに下回っている。地域経済の低迷や高齢化の進捗による扶助経費の増加が続いているが、地域経済の活性化と予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努める。



**その他の分析欄**  
類似団体平均を上回っているものの、全国市町村平均、北海道士町村平均をともに下回っている。経費の適正化を一層進める。



**公債費の分析欄**  
類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに上回っている。発行抑制などにより減少傾向にあることから、引き続き事業の取捨選択と財源の確保に努める。



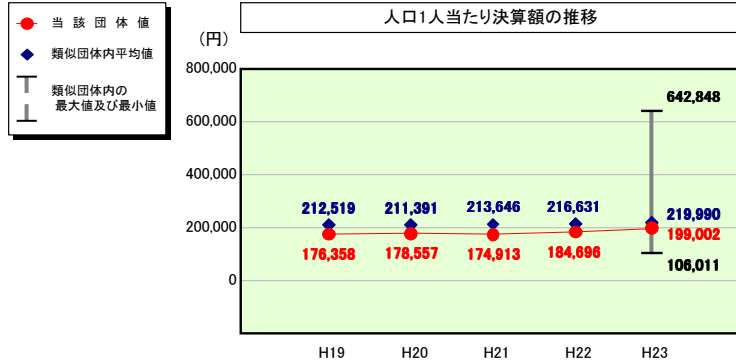
**公債費以外の分析欄**  
全国市町村平均、北海道士町村平均をともに下回っているが類似団体平均は上回った。引き続き経費の適正化を進める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道ニセコ町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



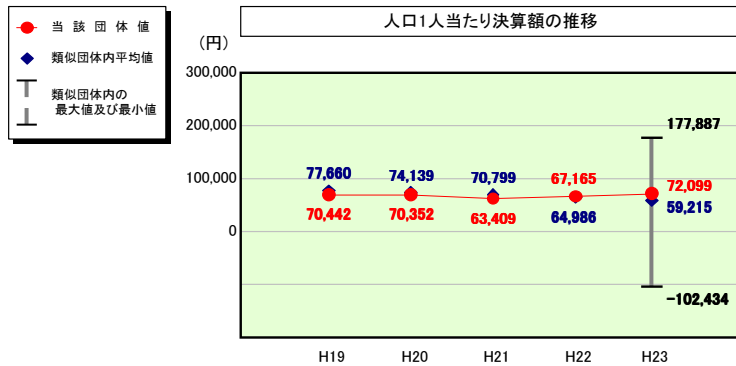
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	757,737	160,436	180,184	▲ 11.0
賃金(物件費)	81,511	17,258	16,907	▲ 2.1
一部事務組合負担金(補助費等)	144,707	30,639	27,647	▲ 10.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,372	1,984	8,417	▲ 76.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,460	5,391	3,862	▲ 39.6
▲退職金	▲ 78,902	▲ 16,706	▲ 19,831	▲ 15.8
合計	939,885	199,002	219,990	▲ 9.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.15	19.65	▲ 2.50
ラスパイレス指数	102.6	102.1	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

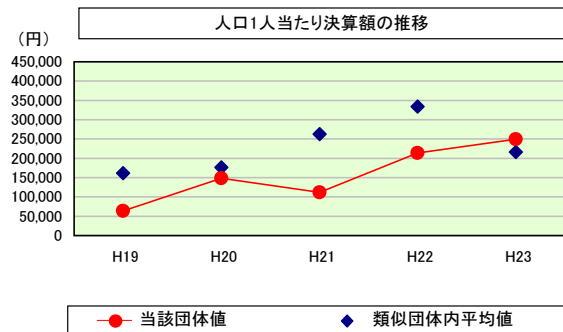


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	750,425	158,887	151,357	5.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	148,574	31,458	30,034	4.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	524	111	8,004	▲ 98.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,229	1,107	4,270	▲ 74.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	539	114	38	200.0
▲特定財源の額	▲ 66,888	▲ 14,162	▲ 7,801	81.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 497,879	▲ 105,416	▲ 126,685	▲ 16.8
合計	340,524	72,099	59,215	21.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

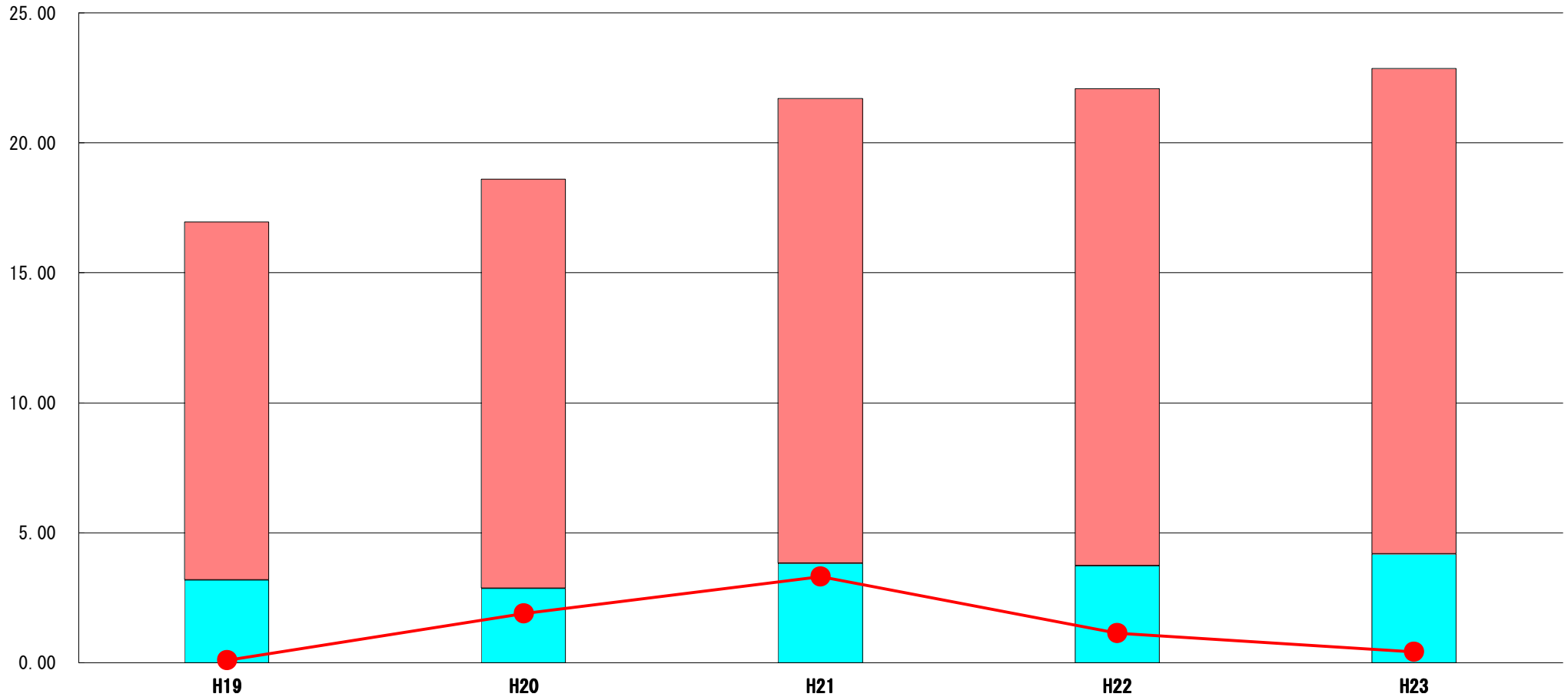
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	296,801	63,596	▲ 65.9	161,387	3.9	▲ 69.8
うち単独分	155,079	33,229	▲ 8.4	66,794	▲ 3.6	▲ 4.8
H20	692,654	148,225	133.1	176,539	9.4	123.7
うち単独分	172,826	36,984	11.3	75,430	12.9	▲ 1.6
H21	522,416	112,058	▲ 24.4	262,834	48.9	▲ 73.3
うち単独分	322,324	69,139	86.9	147,509	95.6	▲ 8.7
H22	999,927	214,209	91.2	334,234	27.2	64.0
うち単独分	416,352	89,193	29.0	135,366	▲ 8.2	37.2
H23	1,178,760	249,579	16.5	216,155	▲ 35.3	51.8
うち単独分	124,279	26,314	▲ 70.5	108,827	▲ 19.6	▲ 50.9
過去5年間平均	738,112	157,533	30.1	230,230	10.8	19.3
うち単独分	238,172	50,972	9.7	106,785	15.4	▲ 5.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.77	15.74	17.87	18.37	18.68
 実質収支額		3.18	2.86	3.83	3.72	4.18
 実質単年度収支		0.10	1.90	3.32	1.14	0.41

## 分析欄

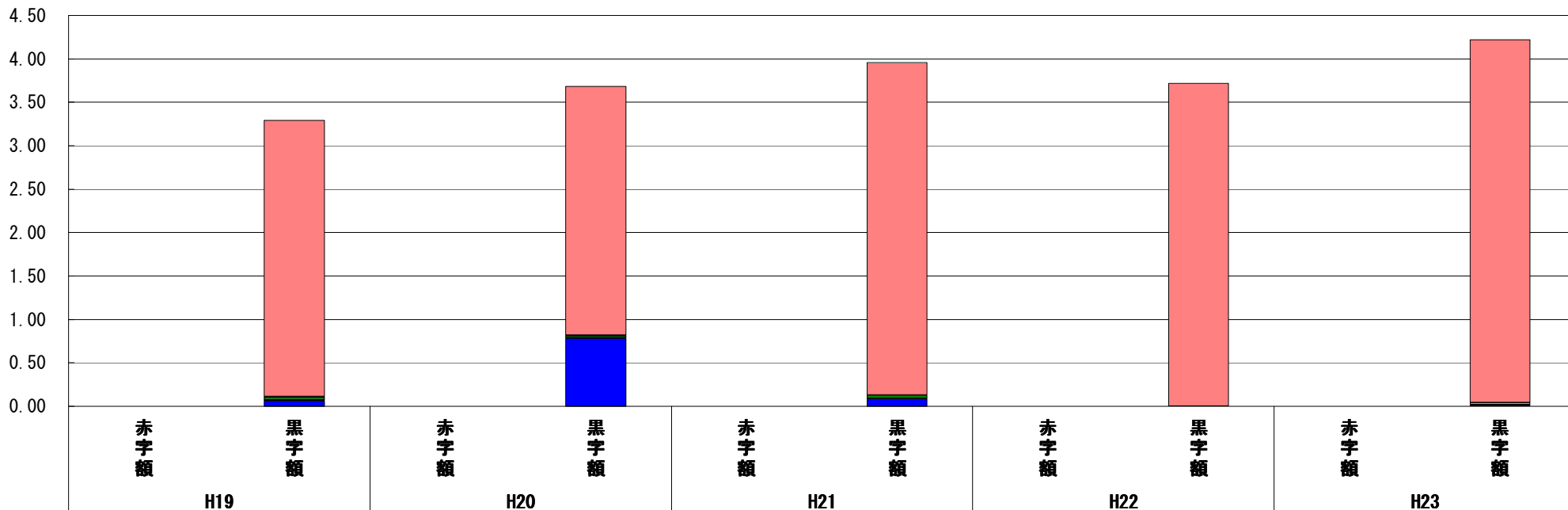
実質単年度収支は昨年と比較して減少しているが、黒字運営を継続している。また財政調整基金は比率的に年々上昇しており、実質収支額も概ね同様のレベルで推移している。大きな変動はなく、今後も計画的・安定的な運営に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成23年度

北海道ニセコ町



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.18	2.86	3.83	3.72	4.18
簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.02
国民健康保険事業特別会計		0.03	0.02	0.04	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.78	0.09	0.00	-

### 分析欄

実質単年度収支は昨年と比較して減少しているが、黒字運営を継続している。また財政調整基金は比率的に年々上昇しており、実質収支額も概ね同様のレベルで推移している。大きな変動はなく、今後も計画的・安定的な運営に努める。

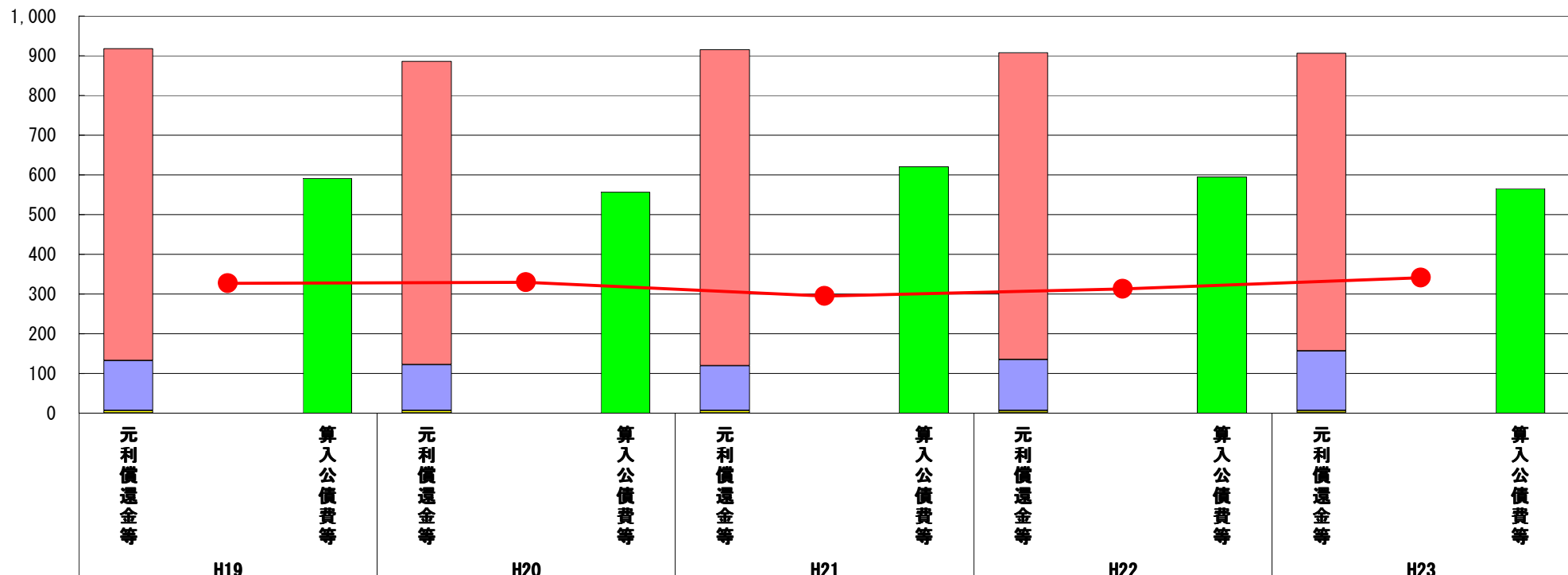


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道ニセコ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		786	764	796	773	750
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		126	116	113	129	149
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	1
	債務負担行為に基づく支出額		6	6	6	5	5
	一時借入金の利子		0	0	0	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		591	557	620	595	565
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		327	329	295	313	341

**分析欄**

昨年より実質公債費分子が大きくなっているが、地方債、企業債の計画的借入・借換等により大幅な変動はなく推移している。また、算入公債費が減少していることから今後注視し計画的な運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

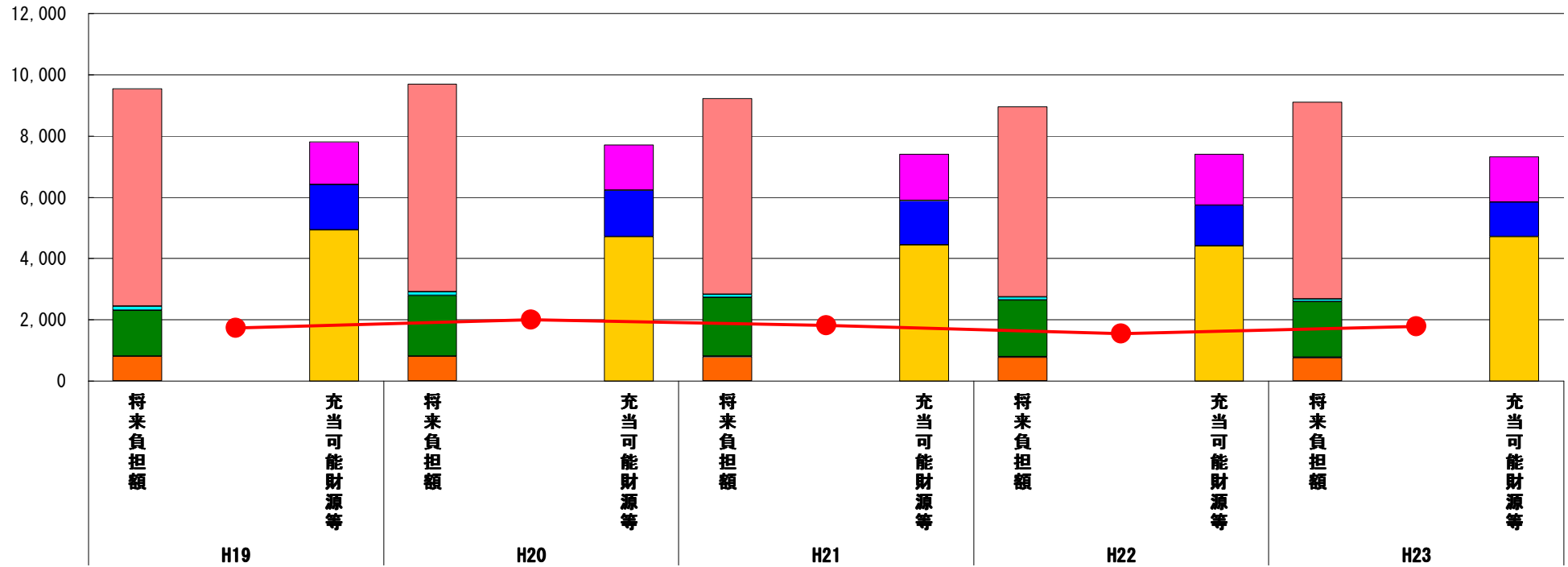
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道ニセコ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,108	6,797	6,391	6,201	6,437
	債務負担行為に基づく支出予定額		133	119	107	96	84
	公営企業債等繰入見込額		1,497	1,982	1,914	1,859	1,818
	組合等負担等見込額		1	1	14	14	14
	退職手当負担見込額		809	803	794	777	758
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,396	1,472	1,508	1,660	1,473
	充当可能特定歳入		1,483	1,512	1,452	1,332	1,130
	基準財政需要額算入見込額		4,931	4,718	4,447	4,415	4,716
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,740	2,000	1,813	1,540	1,792

## 分析欄

公営企業債等繰入見込高、退職手当見込額の減少しているが、大型公共事業の実施により将来負担比率が微増している。今後も比率の推移を見据えながら、事業の取捨選択による地方債、企業債の抑制と財源確保に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。